

「未来高岡」総合戦略 施策のKPIの進捗状況一覧表

資料No.4

基本目標①魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
													目標値	実績値	達成率			
1	★数値目標	創業件数(累計)	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にした創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	115	159	296	445	607	600	857	142.8%	各支援機関との連携により、ワンストップで創業者の支援を行うとともに、創業ツアー等機運の醸成を図ることにより、目標値を上回ることができた。	この間、各支援機関との連携による効果的な創業者支援により、目標値を上回ることができた。	引き続き、創業支援事業計画に基づき、創業者の段階に応じた創業者の育成、支援体制の強化を図っていく。
2	★数値目標	高岡市の観光客入込数(年間)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	347	380	374	377	385	450	371	82.4%	高岡の観光資源を磨き上げるという視点から重要文化財の活用やまち歩きを促すといった個人旅行や少人数の団体へ柔軟に対応できるような取り組みを推進していく。旅行形態が少人数化している流れにあり、本市においても、その傾向が見て取れ、観光客数を増加させるに至らなかった。	新幹線開業により、高岡を含めた飛越能エリアが観光の新たな市場として認知され、定着しているといえる。一方、開業2年目以降に数値は横ばいとなっているが、これは新高岡駅を起点とした広域周辺の中で、高岡の魅力がやや埋没していったことが影響しているのではないかと認識している。このため、体験メニューの充実や豊富な歴史資源の活用等を進め、本市への立ち寄り機会、さらには滞在時間の増につなげていく必要があると考えている。	旅行業においては、密を避ける、対人距離2mを確保するという観点から、旅行の催行人員を少人数化していく必要が生じている。本市団体旅行誘致促進事業の助成を少人数規模の旅行形態に手厚くできるよう、要件を見直し、引き続き観光地としての認知やイベント等の認知度向上、特別感のある観光素材アピールのため、出向宣伝や広告宣伝等に取り組む。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
3	地場・伝統産業の活性化モデルの構築	伝統産業の生産額	産業振興部	産業企画課	伝統的工芸品の生産額(県調査に基づく)	維持指標	百万円/年	12,670	12,374	12,314	11,659	11,495	12,670	10,716	84.6%	ライフスタイルや嗜好の変化による個人消費の落ち込みや後継者不足等による生産者の減少等から、生産額が減少した。	ライフスタイルや嗜好の変化による個人消費の落ち込みや後継者不足のため減少した。	今後も、各伝統産業の生産額の維持、増加を目指し、各組合が積極的に活動できるよう支援していく。
4	ものづくり技術等を活かした新分野・新事業の展開支援	新技術・新製品・新サービス開発件数(累計)	産業振興部	産業企画課	市新分野開拓チャレンジ事業補助金の採択結果を基にフォローアップし算出	増加指標	件	11	7	18	29	32	100	33	33.0%	新技術・新製品開発補助金と、地域資源活用事業支援補助金の合計採択件数は1件/年であった。新技術・新製品の開発に係る事業は該当事業がなく100件には及ばなかった。引き続き企業訪問等を通じて、案件を発掘していく。	KPIの達成度は33%と低迷しているが、決して市内での技術開発が進んでいないわけではなくTONIOファンド事業の活用など、より補助額の大きい制度を事業者が活用している傾向にある。	引き続き、市内企業の新技術・新製品の開発促進を支援していく。TONIOファンド事業等、より補助額の大きい制度もあることから、企業訪問等を通して企業ニーズの把握に努める。第2期総合戦略においては、KPIの設定を見直す。
5	地域資源を活かした農業の競争力強化	農産物(軟弱野菜)の販売額(累計)	産業振興部	農業水産課	実績に基づく	増加指標	億円	0.8	0.8	1.5	2.2	2.7	4.6	3.3	72.5%	昨年から生産者に変わりはないが、高齢化などの理由により播種の回数が減り、生産量が減少した。また、暖冬の関係で12月、1月の販売単価が下がったことで販売額が伸びず、目標値に届かなかった。	生産者の高齢化による生産回数の減少や、暖冬のような天候不順などの理由により、年々販売量は減少傾向にある。	年々軟弱野菜の生産量が下がっていることから、令和2年度からは、1億円産地づくり条件整備事業や園芸生産力向上支援事業に力を入れ、市内の園芸作物の生産を振興する。
6	地場・伝統産業のマーケティング強化	販売成約件数(累計)	産業振興部	産業企画課	市新分野開拓チャレンジ事業補助金の採択結果を基にフォローアップし算出	増加指標	件	15	403	481	625	657	100	743	743.0%	積極的な企業訪問により制度の周知を図り、制度を活用した事業者の成果に結びついた。	目標を大きく上回っており、高岡市企業の販路開拓は順調に推移しているものと考えている。	5年間で順調に成果を上げることができたが、制約に結び付いている事業者が固定化されている傾向にあり、順調なマーケティング力強化となっているか不明である。第2期総合戦略においては、KPIの設定方法、数値設定について見直しを行う。
7	海外への販路拡大	バイヤー招へい事業での成約件数(累計)	産業振興部	産業企画課	ジェトロ富山との連携事業 バイヤー招へい商談会の制約件数	増加指標	件	2	0	9	16	24	15	31	206.7%	令和元年度商談会は、欧州と北米の4か国から計7社のバイヤーを招聘し、県内事業者を含め28社が参加した。前日に市内企業2社の見学及び懇親会を開催した。当日の商談は71件行われ、うち9件が成約に至った。	これまで海外バイヤーは欧州、北米、豪州、アジア等、幅広い国から招聘することができた。平成28年度以降いずれの年度においても目標数値を超える成約があり、市内事業者の海外への販路拡大につながる商談会であった。	令和2年5月現在、日本からの渡航者や日本人に対して入国制限措置をとっている国・地域が182あるため、国家間を移動する交流は制限せざるを得ない。この状況下で、空間的制限を解消した国際経済交流の実現が課題である。解消方法として、通訳を交えたオンライン商談会があるが、現在の状況が長期化する見込みであることから、国際経済交流の多様なあり方を検討していく。
8	ものづくりブランドの知名度向上	メディア掲載件数(累計)	産業振興部	産業企画課	伝統工芸再興1000年プロジェクトでのプレスリリースによるメディア掲載件数	増加指標	件	-	46	142	200	213	50	213	426.0%	伝統工芸再興1000年プロジェクト(H27-28年度)の後継事業として実施した「先端技術と伝統技術の融合による文化財修復拠点化事業」(H29-30年度)において、高岡商路の産地組合(伝統工芸高岡商路振興協同組合)での文化財修理等の受入体制の整備等が計画された。令和元年度においては、産地組合のウェブサイトを整備し、体制の整備に引き続き取り組んでおり、市、商工会議所は側面支援に取り組んでいる。国等の補助金を活用した事業が、民間において新たな需要を掘り起こす事業につながっている。	伝統工芸再興1000年プロジェクトでは、国宝法隆寺の釈迦三尊像の再現に取り組み、注目集める事業となった。事業期間中には多くのメディアに取り上げられ、事業終了後も問合せ掲載があった。産地・高岡の知名度向上に寄与しているものと考えられる。	産地組合においては、文化財の修理、新調をビジネスとして需要を取り込み体制づくりに取り組んでいただいている。また、地域においては、祭屋台等を修理する高岡地域文化財等修理協会、富山大学芸術文化学部附属工芸院(文化財保存・造形技術研究センター)などがあり、文化財に対する取り組みが進んでいる。こうした文化財の需要を取り込み、産地の人材育成・確保、技術の継承につなげていく。
9	企業団地の整備	企業団地への進出企業数(累計)	産業振興部	産業企画課	企業団地への分譲実績を基に算出	増加指標	社	3	3	4	8	8	10	15	150.0%	ICパーク高岡の分譲を開始し、令和元年度のみで7社の進出が決定し、目標値を達成することができた。	この間の企業訪問等、企業立地推進事業の促進により、四日市工業団地及びオフィスパークの分譲が完了した。また、ICパーク高岡の分譲を令和元年度から開始し、既に7社に分譲したことにより目標値に達することができた。	景況や企業の立地動向、ニーズなどを勘案し、新たな企業団地の造成について検討・判断していく必要がある。また、造成を実施する場合にも、オーダーメイド型や民間主導型等、様々な造成手法を検討していく必要がある。このため、第2期総合戦略においては、施策の「企業団地の整備」と「企業誘致・立地の促進」を統合し、1つの施策とする。数値目標についても、企業団地だけでなく、市内全域の立地件数(大型の設備投資件数を含む)についても把握する必要があるため、立地助成制度の採択事業数等を含めて、設定することとする。
10	企業誘致・立地の促進	立地助成制度の採択事業者数(累計)	産業振興部	産業企画課	複数案件採択の事業者は1社として計上	増加指標	社	12	18	44	50	79	50	83	166.0%	この間の企業訪問等、企業立地推進事業の促進により、目標値に達することができた。	災害の少ない環境、北陸新幹線の開業による首都圏等の時間的距離の短縮などにより、北陸への企業の立地ニーズが高まっているなか、企業団地の整備との相乗効果により、企業誘致・立地の促進を図ることができた。	景況や企業の立地動向、ニーズなどを勘案し、新たな企業団地の造成について検討・判断していく必要がある。また、造成を実施する場合にも、オーダーメイド型や民間主導型等、様々な造成手法を検討していく必要がある。このため、第2期総合戦略においては、施策の「企業団地の整備」と「企業誘致・立地の促進」を統合し、1つの施策とする。数値目標についても、企業団地だけでなく、市内全域の立地件数(大型の設備投資件数を含む)についても把握する必要があるため、立地助成制度の採択事業数等を含めて、設定することとする。
11	創業のシーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援	創業件数(累計) 【再掲】	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にした創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	115	159	252	445	607	600	857	142.8%	各支援機関との連携により、ワンストップで創業者の支援を行うとともに、創業ツアー等機運の醸成を図ることにより、目標値を上回ることができた。	この間、各支援機関との連携による効果的な創業者支援により、目標値を上回ることができた。	引き続き、創業者へのワンストップでの支援、事業段階に応じた支援を創業支援事業計画に基づき、創業者の育成、支援体制の強化を図っていく。
12	観光地の魅力向上に向けた開業の支援	開業件数(累計)	産業振興部	商業雇用課	H26年度からの開業支援制度利用件数(累計、H26～H28)	増加指標	件	1	8	12	-	-	-	-	-	観光地における開業件数においては、新幹線開業に合わせ市支援施策の充実を図った結果、平成26年度に比べ堅調に推移し、平成28年度に数値目標を達成したところ。引き続き、各種開業支援やリノベーションまちづくりなど様々な施策を通じ、魅力的なまちづくりのため取り組んでいく。	新規開業店舗の増加は、空き家・空き店舗の減少に寄与し、回遊性、利便性の向上につながるため、引き続き重要なものとなる。中計計画においては「中心市街地・観光地周辺」における新規開業店舗数を目標指標としており、第2期総合戦略の指標も同様とする。	
13	広域観光の推進	高岡駅及び新高岡駅乗降客数(1日当たり)	産業振興部	観光交流課	交通事業者公表による合計値	増加指標	人/日	17,150	23,638	23,512	23,770	24,028	18,000	23,940	133.0%	目標値を達成しており、今後も事業の推進に取り組む。	北陸新幹線開業後、観光客が増加したが、その後伸び悩んでおり、今後さらなる広報等につとめる。	旅行業においては、密を避ける、対人距離2mを確保するという観点から、旅行の催行人員を少人数化していく必要が生じている。本市団体旅行誘致促進事業の助成を少人数規模の旅行形態に手厚くできるよう、要件を見直し、引き続き観光地としての認知やイベント等の認知度向上を図るため、出向宣伝や広告宣伝等に取り組む。
14	観光地の魅力の向上と発信	高岡市の観光客入込数(年間) 【再掲】	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値 ★総合戦略数値目標	増加指標	万人/年	347	380	374	377	385	450	371	82.4%	高岡の観光資源を磨き上げるという視点から重要文化財の活用やまち歩きを促すといった個人旅行や少人数の団体へ柔軟に対応できるような取り組みを推進していく。旅行形態が少人数化している流れにあり、本市においても、その傾向が見て取れ、観光客数を増加させるに至らなかった。	新幹線開業により、高岡を含めた飛越能エリアが観光の新たな市場として認知され、定着しているといえる。一方、開業2年目以降に数値は横ばいとなっているが、これは新高岡駅を起点とした広域周辺の中で、高岡の魅力がやや埋没していったことが影響しているのではないかと認識している。このため、体験メニューの充実や豊富な歴史資源の活用等を進め、本市への立ち寄り機会、さらには滞在時間の増につなげていく必要があると考えている。	旅行業においては、密を避ける、対人距離2mを確保するという観点から、旅行の催行人員を少人数化していく必要が生じている。本市団体旅行誘致促進事業の助成を少人数規模の旅行形態に手厚くできるよう、要件を見直し、引き続き観光地としての認知やイベント等の認知度向上、特別感のある観光素材アピールのため、出向宣伝や広告宣伝等に取り組む。
15	MICE(コンベンション等)及びインバウンドの誘致促進	外国人宿泊者数(年間)	産業振興部	観光交流課	市内宿泊施設の宿泊した外国人の合計値(国の算出方法に準拠)	増加指標	人/年	6,399	8,642	8,791	8,522	10,511	8,000	11,394	142.4%	目標値を達成しており、今後も事業の推進に取り組むこととしているが、コロナウイルス感染拡大の影響もあり、プロモーションや誘致活動など各種事業を打ち出すタイミングは、終息状況を判断しつつになる。	増加傾向にあり、取組みの成果が出ているものとする。	これからの「新しい生活様式」など、安全・安心への対応なども意識しながら、時期を逃すことなく積極的にプロモーションを展開していきたい。
16	観光関連産業の活性化	高岡市の観光客入込数(年間) 【再掲】	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値 ★総合戦略数値目標	増加指標	万人/年	347	380	374	377	385	450	371	82.4%	高岡の観光資源を磨き上げるという視点から重要文化財の活用やまち歩きを促すといった個人旅行や少人数の団体へ柔軟に対応できるような取り組みを推進していく。旅行形態が少人数化している流れにあり、本市においても、その傾向が見て取れ、観光客数を増加させるに至らなかった。	新幹線開業により、高岡を含めた飛越能エリアが観光の新たな市場として認知され、定着しているといえる。一方、開業2年目以降に数値は横ばいとなっているが、これは新高岡駅を起点とした広域周辺の中で、高岡の魅力がやや埋没していったことが影響しているのではないかと認識している。このため、体験メニューの充実や豊富な歴史資源の活用等を進め、本市への立ち寄り機会、さらには滞在時間の増につなげていく必要があると考えている。	旅行業においては、密を避ける、対人距離2mを確保するという観点から、旅行の催行人員を少人数化していく必要が生じている。本市団体旅行誘致促進事業の助成を少人数規模の旅行形態に手厚くできるよう、要件を見直し、引き続き観光地としての認知やイベント等の認知度向上、特別感のある観光素材アピールのため、出向宣伝や広告宣伝等に取り組む。

基本目標②多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
													目標値	実績値	達成率			
17	★数値目標	2020年までに転出・転入を均衡	市長政策部	都市経営課	H26年度は254人の転出超過であったが、H31年度までに転出・転入を均衡(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年	▲254	317	▲81	190	▲275	0	▲464	▲82.7%	令和元年度は、転入者数が4,685人、転出者数が5,149人であり、464人の転出超過となった。日本人男性は323人、日本人女性は381人の大幅な転出超過となった。特に、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、主な要因である。都道府県別で見ると、東京都、神奈川県、千葉県への転出超過が多く、主に東京都と周辺の都市圏への転出超過が継続している状況にある。市民課アンケートの結果より、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、転出超過の主な要因である。	H26以前過去10年間の平均では、転入者数平均は4,251人、転出者数平均は4,628人であり、人口変動の平均数は377名の転出超過であった。H27～R1においては、転入者数平均は4,720人と大幅に増加している。転出者数平均は4,783人であり、転出者の増加はしているものの、転入者の増加によりカバーしている。総合で人口変動の平均数は63名の転出にとどまり、大幅に改善している。年度よってのばらつきは生じてしまうものの、5年間を通して一定の成果を上げることができたと評価する。	直近5年間で、転入者数の平均数は増加しており、市外・県外からの定住の促進には一定の効果が挙げられたと考える。令和元年度実績として、転出要因の主なものとしては、20代前半の男女の就職に伴う転出と、次いで10代後半の男女の進学による転出である。このことから、今後は大学や企業との更なる連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元の仕事や企業の魅力のPR、首都圏等での転職イベントへの出席により、若者等のU/IJターンを促進を図る。あわせて、呉西圏域の6市やハローワークと連携し、スケールメリットを活かした取り組みを進めていく。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
18		高岡市が「住みよい」と感じる市民の割合	市長政策部	都市経営課	H27年度市民アンケート調査で「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と回答した人の割合。	増加指標	%	-	77.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-	第2期総合戦略では、住みよきの指標は廃止し、補足指標である社会動向の数値目標を指標に設定した。
19	良好な住宅・宅地の提供	(補足指標) 2020年までに転出・転入を均衡【再掲】	市長政策部	都市経営課	H26年度は254人の転出超過であったが、H31年度までに転出・転入を均衡(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	減少指標	人/年	▲254	317	▲81	190	▲275	0	▲464	▲82.7%	令和元年度は、転入者数が4,685人、転出者数が5,149人であり、464人の転出超過となった。日本人男性は323人、日本人女性は381人の大幅な転出超過となった。特に、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、主な要因である。都道府県別で見ると、東京都、神奈川県、千葉県への転出超過が多く、主に東京都と周辺の都市圏への転出超過が継続している状況にある。市民課アンケートの結果より、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、転出超過の主な要因である。	H26以前過去10年間の平均では、転入者数平均は4,251人、転出者数平均は4,628人であり、人口変動の平均数は377名の転出超過であった。H27～R1においては、転入者数平均は4,720人と大幅に増加している。転出者数平均は4,783人であり、転出者の増加はしているものの、転入者の増加によりカバーしている。総合で人口変動の平均数は63名の転出にとどまり、大幅に改善している。年度よってのばらつきは生じてしまうものの、5年間を通して一定の成果を上げることができたと評価する。	直近5年間で、転入者数の平均数は増加しており、市外・県外からの定住の促進には一定の効果が挙げられたと考える。令和元年度実績として、転出要因の主なものとしては、20代前半の男女の就職に伴う転出と、次いで10代後半の男女の進学による転出である。このことから、今後は大学や企業との更なる連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元の仕事や企業の魅力のPR、首都圏等での転職イベントへの出席により、若者等のU/IJターンを促進を図る。あわせて、呉西圏域の6市やハローワークと連携し、スケールメリットを活かした取り組みを進めていく。
20		高岡市が「住みよい」と感じる市民の割合【再掲】	市長政策部	都市経営課	H27年度市民アンケート調査で「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と回答した人の割合。	増加指標	%	-	77.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-	第2期総合戦略では、住みよきの指標は廃止し、補足指標である社会動向の数値目標を指標に設定した。
21	住みよい魅力のPR、受け入れ環境の整備による移住の推進	(補足指標) 2020年までに転出・転入を均衡【再掲】	市長政策部	都市経営課	H26年度は254人の転出超過であったが、H31年度までに転出・転入を均衡(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	減少指標	人/年	▲254	317	▲81	190	▲275	0	▲464	▲82.7%	令和元年度は、転入者数が4,685人、転出者数が5,149人であり、464人の転出超過となった。日本人男性は323人、日本人女性は381人の大幅な転出超過となった。特に、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、主な要因である。都道府県別で見ると、東京都、神奈川県、千葉県への転出超過が多く、主に東京都と周辺の都市圏への転出超過が継続している状況にある。市民課アンケートの結果より、18歳から24歳の男女の進学や就職に伴う転出が、転出超過の主な要因である。	H26以前過去10年間の平均では、転入者数平均は4,251人、転出者数平均は4,628人であり、人口変動の平均数は377名の転出超過であった。H27～R1においては、転入者数平均は4,720人と大幅に増加している。転出者数平均は4,783人であり、転出者の増加はしているものの、転入者の増加によりカバーしている。総合で人口変動の平均数は63名の転出にとどまり、大幅に改善している。年度よってのばらつきは生じてしまうものの、5年間を通して一定の成果を上げることができたと評価する。	直近5年間で、転入者数の平均数は増加しており、市外・県外からの定住の促進には一定の効果が挙げられたと考える。令和元年度実績として、転出要因の主なものとしては、20代前半の男女の就職に伴う転出と、次いで10代後半の男女の進学による転出である。このことから、今後は大学や企業との更なる連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元の仕事や企業の魅力のPR、首都圏等での転職イベントへの出席により、若者等のU/IJターンを促進を図る。あわせて、呉西圏域の6市やハローワークと連携し、スケールメリットを活かした取り組みを進めていく。
22	地元就職・Uターン就職の推進	県Uターン就職率	産業振興部	商業雇用課	県外大学卒業時に就職した者に占めるUターン就職者の割合(県アンケート調査による)	増加指標	%	57.6	57.4	58.1	58.4	58.2	60	58.4	97.3%	増加傾向を維持している。引き続き、県と連携して県内企業や就職イベントの情報発信していくとともに、学生を対象とした合同企業説明会や高校生キャリアサポートセミナーに取り組み、U/IJターン就職の促進を図っていく。	Uターン就職率は増加傾向にあり、富山県・各市町村の取組の成果が表れてきている。この間、市単独での事業のみならず、スケールメリットを活かした呉西圏域での取り組みも開始した。対象者に届く情報発信のため、引き続き、県と連携した学生への告知を試みながら、学生を対象とした合同企業説明会などに取り組みを進めていく。	今後は、大学や企業との連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元の仕事や企業の魅力のPR、首都圏等での転職イベントへの出席により、若者等のU/IJターンを促進を図るとともに、引き続き、呉西圏域やハローワークとも連携し、圏域でのスケールメリットを活かした取り組みを進めていく。
23	空き家対策の推進	市内の空き家数の増加率	都市創造部	建築政策課	H20⇒H25:34.6%増⇒H30:30%増以下	減少指標	%	34.6 (H20⇒H25 の増加率)	-	-	-	8.3	30 (H30)	8.3 (H30)	571.7% (H30)	パンフレットの配布や固定資産税納税通知への空き家チラシの同封によるPRを実施した成果等により、総合相談所における相談件数が増加したと考えられる。今後も総合相談所の周知とサービスの向上に努める	相談の半数程は売却の相談であり、空き家を不動産市場に流通させる役割として機能していると考えられる。相談や管理、賃貸、活用等、幅広い相談実績があり、空き家所有者等の不安の解消に貢献できている。	様々な空き家に関する幅広い相談内容に対し、空き家の諸問題の解決へとつながるよう、相談体制の強化を図り、継続的な運営を行っている。
24		(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	都市創造部	建築政策課	H26年度48件より増加	増加指標	件	48	45	38	59	55	60	97	161.7%			
25	都市・農山村交流を通じた移住の推進	定住人口(累計)	産業振興部	農業水産課	緑のふるさと協力隊で4人増 施策合計7人増加を目標	増加指標	人	0	0	1	1	1	4	1	25.0%	本市における緑のふるさと協力隊事業は、平成28年度に休止しているため、平成29年度以降の実績はない。	協力隊の受け入れを希望する集落が無いため、平成28年度で事業を休止している。	国吉畠を始めとした交流イベントを引き続き行い、移住推進へとつなげていく。
26	都市・農山村交流を通じた移住の推進	定住人口(累計)(みどりの山村地域活性化事業)	情報総合センター	産業建設課	みどりの山村地域活性化事業で3人増 施策合計7人増加を目標とする	増加指標	人	-	0	0	0	0	3	0	0.0%	とやま・ふくおか家族旅行村を拠点に都市部との交流事業(竹の子まつり、秋の収穫祭)を継続開催し、地域の方とともに山村地域の魅力を発信している。現状として、交流事業への参加が目的であって、生活拠点を移すまでにはおおよばない一過性の状況となっている。このような状況から、山村地域への定住(移住)希望者に対し、街なか定住者への支援以上のプラス支援が求められるのではないかと考える。	五位山地域において、地域内自治会の協力を得て実施(平成28年度)した調査で確認された空き家は、改修等が必要な物件が多く、容易に利用できる状況ではなく、また地域内での空き家入居には組織体制や受入体制について合意形成が必要であることが課題となっている。また、NPO法人地球緑化センターの「緑のふるさと協力隊」事業の経験から、移住者の継続した定住の推進には、就労支援の整備が必要となっている。このような状況から、山村地域への定住(移住)希望者に対し、街なか定住者への支援以上のプラス支援が求められるのではないかと考える。	住まいや雇用など移住者を受け入れるための環境整備を進め、県外在住者の定住を推進する。
27	大学生のまちづくりへの参画促進	県内大学卒業生の県内定着率	市長政策部	都市経営課	H26年度より10%増加	増加指標	%	54.8	53.8	54.7	55.0	51.9	64.8	52.6	81.2%	令和元年度は、企業説明会の開催のほか、奨学金や通学・通学定期の助成などによる支援やその周知を行った。また、既存の高等教育機関との連携事業に加え、オープンキャンパス等での情報発信を行った。	県内大学生の県内定着率については横ばい推移。県内定着には、県内出身者に加え県外出身者にも富山県の魅力を伝え、富山県に愛着を持ってもらうことが重要であるため、今後さらなる事業の展開、情報発信等につとめる。	高等教育機関との新たな連携事業について高等教育機関と協議するとともに、事業の着実な実施、本市の魅力発信に努める。
28	地元で定着する大学生へのインセンティブの付与	県内大学卒業生の県内定着率【再掲】	市長政策部	都市経営課	H26年度より10%増加	増加指標	%	54.8	53.8	54.7	55.0	51.9	64.8	52.6	81.2%	令和元年度は、企業説明会の開催のほか、奨学金や通学・通学定期の助成などによる支援やその周知を行った。また、既存の高等教育機関との連携事業に加え、オープンキャンパス等での情報発信を行った。	県内大学生の県内定着率については横ばい推移。県内定着には、県内出身者に加え県外出身者にも富山県の魅力を伝え、富山県に愛着を持ってもらうことが重要であるため、今後さらなる事業の展開、情報発信等につとめる。	高等教育機関との新たな連携事業について高等教育機関と協議するとともに、事業の着実な実施、本市の魅力発信に努める。
29	まちなか居住の推進	まちなか居住推進総合対策事業に伴う定住人口	都市創造部	建築政策課	まちなか居住推進総合対策事業の補助申請に伴う定住人口を算出	維持指標	人	52	82	52	67	86	60	50	83.3%	中古住宅の購入(3件)やリフォームの支援(0件)は新築(7件)に比べると利用件数が少なく、空き家の流通やリフォーム支援に十分つなげられていない。	各年度ごとに定住人口のばらつきはあるものの、5年間の実績としては基準値を超える値となっている。	新築より、中古住宅の流通や耐震・エコ(断熱)リフォームなど居住環境の向上につながるリフォーム支援を重視していく。
30	まちなか再構築の推進	接道不良改善による避難性	都市創造部	都市計画課	5%の向上	増加指標	%	-	-	-	-	-	5	2	48.0%	市道南幸町博労本町2号線の南町4区内において、狭あい道路を拡幅整備を一部おこない、接続不良の改善が図られた。しかし、他の拡幅整備箇所においては住民の同意に至っておらず、整備が行えなかった。	平成27年度に博労まちづくり連絡協議会設立し、H28年度に博労地区防災まちづくり構想を策定した。その中で接道不良の改善として狭あい道路整備を進めてきたが、沿路地権者との合意形成が得られず、計画内の一部の道路を整備することができなかった。	地域住民が主体となって策定した防災まちづくり構想の実現に向け、関係地権者の事業に対する理解を頂き、狭あい道路の解消に努め、接道不良改善を図っていく。

基本目標③安心して子どもを産み育てられるまちをつくる

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
													目標値	実績値	達成率			
31	★数値目標	「この地域で子育てをしたい」と思う親の割合	福祉保健部	子ども・子育て課	H27年度から毎年度、子育て世帯へ無作為抽出にてアンケートを実施	増加指標	%	-	-	72.2	83.7	74.0	80.0	77.7	97.1%	高岡市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子どもを生み、子ども自身が健やかに成長できる環境づくりのため、教育・保育や放課後児童クラブの充実、延長保育や病児保育などの特別保育の充実、認定こども園の移行推進など、子育ての支援体制づくりを行った。	同左	第2期高岡市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親が子育ての不安や負担を乗り越え、子育ての喜びが実感されるよう、教育・保育や放課後児童クラブの充実に取り組みとともに、地域全体で子育て家庭を支える環境づくりに努め、子育て支援サービスの充実を目指す。
32	★数値目標	10歳未満の子どもの数(2020年までに2015年+100人)	市長政策部	都市経営課	2015年3月末現在の10歳未満の住基人口は12,692人	増加指標	人	12,692人	12,528	12,278	12,229	11,984	12,792	11,643	91.0%	10歳未満の子どものは、令和元年度は前年度比341人の減少となった。保護者の転勤等による社会増減はあるものの、転入と転出はほぼ均衡しており、出生数の減少が主な原因である。	H26と比較すると、5年間で1,049人の減少となった。H26以前過去10年間の平均出生数は1,282人であったが、過去5年間は1,125人となり、平均数は157人減少している。	若者や子育て世帯の移住・定住を通じた出生数の増加、将来的な出生率の向上に向け、子どもが健やかに育ち、親が子育ての喜びを実感できる環境づくりを進めるとともに、しごとと子育てが両立できる環境づくりを推進する「しごと・子育て」や、地域全体で子育て家庭を支える環境づくりに努め、切れ目なくきめ細やかな子育て支援サービスの充実を目指す。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
33	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの実現度(就学前)	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 53.9%	増加指標	%	53.9 (H25年度)	-	56.7	58.9	46.7	60	56.1	93.5%	働く保護者の保育ニーズに応えるため、保育所等の認定こども園への移行(5か所増)や、病児保育施設を充実(2か所増)、放課後児童クラブの整備(1か所増)などに取り組み、目標を概ね達成することができた。 H24.9にワーク・ライフ・バランス推進指針を策定し、広く啓発を進めているが、十分な理解を得るためには時間が必要であることから、今後も取り組みを継続することが必要である。	仕事と生活の二者択一を迫られることなく働き続けることができる社会づくりに向け、ワーク・ライフ・バランスの実現が課題となっている。 そのため、企業等に対しワーク・ライフ・バランスの推進を働きかけ、積極的に取り組む事業所をワーク・ライフ・バランス推進事業所として認定しているが、現在(R元)54事業所の認定にとどまっている。 H24.9にワーク・ライフ・バランス推進指針を策定し、啓発を進めてきているが、十分な理解を得るためには時間が必要であることから、この取組を継続し、すべての人が仕事と生活の調和がとれ、いきいきと暮らすことができる社会を目指す。推進することが必要である。	増加・多様化が見込まれる働く保護者の保育ニーズに応えていくため、保育所等の認定こども園への移行や、放課後児童クラブの整備などに取り組む。 また、企業への意識啓発などを通して社会全体でワーク・ライフ・バランスを推進することに重点をおき、取り組みを強化していく。
34	女性の就労・社会復帰支援	子育てしやすさ度(就学前)	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 47.0%	増加指標	%	47.0 (H25)	-	69.5	74.4	59.5	50.0	66.2	132.4%	本市では保育所等の待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所等に入園できない、放課後児童クラブにて待機児童が発生している等の課題があることから、保育所等の認定こども園への移行に合わせた利用定員の拡充や、病児保育施設を充実(2か所増)、放課後児童クラブの整備(1か所)などに取り組み、目標を達成することができた。	保育所等の認定こども園への移行や、保育所の新設、放課後児童クラブの整備など、保育の提供体制を確保した。	子育て中の保護者が、しごとと生活の調和が取れた働き方ができるよう、保育所や認定こども園、放課後児童クラブ等の充実に取り組む。
35	母子・父子家庭の経済的自立の支援	子育てへの不安・負担度(就学前)	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 41.7%	減少指標	%	41.7 (H25)	-	42.9	38.6	50.7	30.0	43.3	▲13.7%	3～5歳児について、幼児教育・保育の無償化を実施し、経済的負担の軽減により、一定程度の数値の改善が図られたと考えている。引き続き、母子・父子家庭の生活の安定を図るために必要となる資格の取得費用への支援など母子・父子家庭の経済的自立の支援を行っていく。	保育料については、平成27年度より、中低所得者層を中心に保育料の軽減を行ってきた。また、令和元年度10月より、3～5歳児については、幼児教育・保育の無償化を実施し、経済的負担の軽減を行った。 高等職業訓練促進給付金事業では、対象となる要件や資格の拡大、支給額の増額、また保育所等の利用定員の増加や多様な保育サービスの充実を図り、訓練を受講しやすい環境を整えるように努めた。	すべての子どもが、その生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望をもって自らの可能性を追求できるように、子どもの学習支援事業の定員の拡充や母子・父子家庭の生活の安定を図るために必要となる資格の取得費用への支援など、子どもの貧困対策の推進に取り組む。
36	子育て支援の場の拡大	子育て支援の実感度(就学前)	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 43.3%	増加指標	%	43.3 (H25)	-	50.1	55.7	37.8	50.0	49.9	99.8%	子育て支援センター(3か所)や地域子育て広場事業の実施など地域での子育て環境の整備に努め、数値目標を概ね達成することができた。	万葉なかよし子育て支援センターの新設(H29)、地域子育て広場事業の実施(H28～)など地域での子育て環境の整備に努めてきた。今後も継続的に子育て支援の場の提供に努める。	子育て支援センターや子育てサロンの充実を通して子育て中の親が悩みを相談したり、交流を深められる場を提供するとともに、地域全体で子育て家庭を支える意識の醸成を図っていく。
37	多様な保育サービスの展開	子育て支援の実感度(就学前) 【再掲】	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 43.3%	増加指標	%	43.3 (H25)	-	50.1	55.7	37.8	50.0	49.9	99.8%	市では保育所等の待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所等に入園できない、放課後児童クラブにて待機児童が発生している等の課題があることから、保育所等の認定こども園への移行に合わせた利用定員の拡充や、病児保育施設を充実(2か所増)、放課後児童クラブの整備(1か所)などに取り組み、目標を概ね達成することができた。	保育所等の認定こども園への移行や、保育所の新設、放課後児童クラブの整備など、保育の提供体制を確保した。	子育て中の保護者が、しごとと生活の調和が取れた働き方ができるよう、保育所や認定こども園、放課後児童クラブ等の充実に取り組む。
38	子育てに係る経済的負担の軽減	子育てしやすさ度(就学前) 【再掲】	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 47.0%	増加指標	%	47.0 (H25)	-	69.5	74.4	59.5	50.0	66.2	132.4%	3～5歳児について、幼児教育・保育の無償化を実施し、経済的負担の軽減により、一定程度の数値の改善が図られたと考えている。	平成27年度より、中低所得者層を中心に保育料の軽減を行ってきた。また、令和元年度10月より、3～5歳児については、幼児教育・保育の無償化を実施し、経済的負担の軽減を行った。	子育て世代的な経済的負担軽減のため、引き続き、幼児教育・保育の無償化や子ども医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
39	結婚から出産までのきめ細やかな子育て支援	子育てしやすさ度(就学前) 【再掲】	福祉保健部	子ども・子育て課 健康増進課	H25年度実績値: 47.0%	増加指標	%	47.0 (H25)	-	69.5	74.4	59.5	50.0	66.2	132.4%	結婚に関しては、平成27年度より、高岡地区広域圏事務組合(高岡市・水見市・小矢部市)でポランティアによる婚活支援を実施してきたところであり、今後も、広域圏として連携して取り組みを行っていく。 出産に関しては、平成27年度より、産婦が体調不良や育児に不安があったり、家族からの支援を受けられない方などに対して出産後の母子に心身のケアや育児技術指導などの産後ケアを実施してきたところであり、今後も引き続き支援を行っていく。	同左	将来的な出生率の向上と子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、隣接市等との連携にも努めながら、結婚への支援を行うとともに、妊娠・出産後も安心して子育てできるサービスの充実を目指す。
40	子ども空間、保育環境の向上	子育てしやすさ度(就学前) 【再掲】	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 47.0%	増加指標	%	47.0 (H25)	-	69.5	74.4	59.5	50.0	66.2	132.4%	市内の保育所等において、食物アレルギー児に安心・安全な給食を提供するため、補助金制度を拡充し、専用の食器、調理器具等の設置を行った。今後も継続して保育環境の向上に努めていく。	平成27年度より、児童館・児童センター、保育所のトイレの整備や食物アレルギー児の食器の整備などを行ってきた。	食物アレルギー児の食器の整備等に取り組むとともに、すみれ保育園やふたばこども園の増築に取り組むなど、保育園や認定こども園など児童福祉施設の利用環境整備や教育・保育サービスの質の向上に取り組んでいく。
41	子育て支援情報の発信	子育てしやすさ度(就学前) 【再掲】	福祉保健部	子ども・子育て課	H25年度実績値: 47.0%	増加指標	%	47.0 (H25)	-	69.5	74.4	59.5	50.0	66.2	132.4%	子育て支援情報提供アプリ「ねねつたかおか」(H28～)や子育て支援ガイドブック「おおくな〜れ」(H27～)等により、本市の子育て支援制度や保育サービス等の子育て支援情報を積極的に発信し、子育て世代に対する支援制度等の周知と保育サービスの利用促進を図った。	子育て支援情報の積極的な発信を通して子育て世代の方が必要とする情報を容易に確認できる環境づくりを進め、安心して子どもを産み育てられるまちの推進につなげた。	「ねねつたかおか」や「おおくな〜れ」等により子育て支援情報の積極的な発信に努めるとともに、子育て世代のニーズを踏まえながら発信内容や発信方法の改善を図っていく。
42	イクメンプロジェクトの推進	積極的に育児をしている父親の割合	福祉保健部	健康増進課	乳幼児健康診査のアンケート	増加指標	%	-	59.5	59.2	63.3	65.1	63	66.6	105.7%	妊婦届出時に子育て支援ガイドブック「おおくなあ〜れ」をもとに妊婦中から父親として積極的に育児に参加できるような情報提供に努めた。また、「ねねつたかおか」を周知した。パパとママの育児講座を通して夫婦で子育てすることの大切さを伝えた。さらに、出産後は、新生児訪問やこんこには赤ちゃん訪問を通して父親の育児参加の状況聞き取りし、参加を促している。	H28.4より子育てアプリ「ねねつたかおか」の運用を開始し、子育てなどに必要な届出や役立つサービスなどの情報を配信する中で、「パパ向け情報」などの特集ページを充実させた。また、妊婦届出時に渡している子育て支援ガイドブック「おおくなあ〜れ」や「パパとママの育児講座」を通して妊婦中から積極的に育児参加してもらえよう情報提供してきた。これらの取り組みを通して、年々育児参加している父親の割合が高くなっている。	現在の取り組みを継続しながら新たにR3.4月からは新しい子育てサイトアプリの導入を予定しており、父親の育児参加を促める「パパ向け情報」の更なる充実を図る。
43	地域文化を活かした独自教育の推進	郷土に誇りをもつ心を育むことができた児童生徒・教員の割合(児童・生徒)	教育委員会	学校教育課	ものづくり・デザイン科学習後のアンケート	維持指標	児童・生徒 %	90	90	90	92	92	90	91	101.1%	学校、組合、指導講師等の連携により、児童生徒がふるさと高岡のよさを感じながら、一人一人が主体的に作品づくりに取り組むことができた。	これまで、学校、組合、指導講師の強固な連携により、児童生徒の満足度が高い取組となっている。引き続き、郷土学習と関連を図りながら、郷土に誇りや愛着をもつ心の育成に努めていく。	小学校5、6年生の2年間で一つの作品を作るようになる。中学校では、小学校での学びを生かした授業につなげていく。そのため、各学年のねらいや評価をより明確にして児童生徒が主体的に活動できるように指導の工夫をする必要がある。
44	地域文化を活かした独自教育の推進	郷土に誇りをもつ心を育むことができた児童生徒・教員の割合(教員)	教育委員会	学校教育課	ものづくり・デザイン科学習後のアンケート	維持指標	教員 %	90	90	90	96	92	90	93	103.3%	他教科の学習内容が増え、授業確保が難しい現状の中、児童生徒が郷土に誇りや愛着をもって活動できるよう、指導の工夫を重ねてきた。その結果、教員自身が学習の価値を改めて感じ、ものづくり・デザイン科授業に対する充実感や満足感が高くなっている。	これまでの授業の実践の積み重ねから、教師がものづくり・デザイン科授業の教育的効果を感じている。引き続き、若手教員にも教職員研修を通して、「ものづくり・デザイン科」のねらいや意図を周知していく。	令和2年度からの「ものづくり・デザイン科」授業の全体構想について周知していく。市教委から配布した参考事例を元に授業を各学校が実施したり、デザイン授業の実践を各学校間で情報交換できる場を設定したりするなどして、各学校の実態に合わせたデザイン授業が展開できるようにしていく。

基本目標④快適に暮らせ、創造的に活動できるまちをつくる

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
													目標値	実績値	達成率			
45	★数値目標	中心市街地の居住人口	市長政策部	都市経営課	目標値は、H22国勢調査の中心市街地人口(16,188人)を基準に、人口ビジョンの将来展望と同じ変化をずらすものとして算出。各年度のローリングは、各年3月末現在の住基人口により実施	維持指標	人	16,360 (H23.3住基人口)	15,169	14,908	14,596	14,347	14,454	14,109	97.6%	末広西のタカラレーベンへの入居が開始したこと、令和元年度より、これまでのまちなか居住推進事業等を拡充した。たかおか暮らし支援事業を開始した。中心市街地の居住者は、624人の増加があったものの、中心市街地から他地域への転出者がそれを上回り、令和元年度では50人の社会減となった。(H30:△54人のため減り幅は小さくなってきている。)	中心市街地活性化基本計画(3期H29～)に基づき、各種事業を実施しており、3期計画では、年120人、5年間で600人の社会増を目標に掲げている。年200人前後の自然減で推移していることから、目標の達成のためには、更なる社会増に繋がるような施策を検討・実施する必要がある。	令和元年度より開始した、たかおか暮らし支援事業に引き続き、取り組んでいくとともに、令和2年末には、高岡駅東地区に新たなマンションが共用開始予定であることから、居住人口の増加が期待できる。 また、令和4年度を始期とする、中心市街地活性化基本計画の策定に向けた検討にも取り組み、引き続き、まちなか居住に努める。
46	★数値目標	クリエイターの増加人数(累計)	産業振興部	産業企画課	目標値：2019年度までに50人増加	増加指標	人	21	24	42	63	85	50	123	246.0%	創業支援補助金や次世代クリエイター補助金が活用され、創業者数の増加に結び付いた。創業支援基金の利用者数は安定しており、引き続きクリエイターの増加に努めてまいりたい。	順調にクリエイターの発掘が進んでおり、引き続きクリエイターの増加に努めてまいりたい。	
47	★数値目標	公共交通人口カバー率	市長政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(総合交通戦略策定時データ参照) タクシー除く	増加指標	%	79.1 (H25)	79.9	-	-	77.2	81.4	未確定	#VALUE!	市民協働型交通システムの促進のため、21回の出前講座を行った。新たな地域への導入には至っていないが、2地区において具体的な検討が始められている。引き続き、骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの促進を行っている。	モータリゼーションの進展によって公共交通利用者が減少し、バス路線の統廃合が行われている状況に加え、中心市街地から郊外への転出によって、低下している。今後は、限られた交通資源を有効に活用し、中心市街地と周辺市街地をつなぐ鉄軌道や地域間バスなど骨格的公共交通を維持しながら、地域の年齢構成や地理的統制に応じた市民協働型交通システムの導入を推進し、コンパクトアンドネットワークのまちづくりを推進していく。	コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進め居住の誘導を図るとともに、鉄軌道や幹線バス路線など骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの導入を促進する。
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (26年度 実績値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度			令和元年度の評価	平成27年度から令和元年度の5年間の総括	今後の方向性
48	中心市街地、中心商店街の活性化、消費の拡大	中心市街地における歩行者通行量(1日当たり)	産業振興部	都市経営課	高岡駅前(人工デッキ)、末広町(東)、末広町(西)、御旅屋通り、末広坂(両側)の5地点の平日、休日の平均値の合計(毎年10月調査)※高の宮通りは対象から除く	増加指標	人/日	17,702	15,550	14,949	18,192	15,830	15,800	13,343	84.4%	中心市街地活性化基本計画に掲げる主要事業等は、概ね順調に進捗しているが、昨年度に比べ著しく減少し、新幹線開業以前の通行量まで後退した。文苑堂駅前店や大和高岡店の閉店が大きく影響していると考えられる。	商店街の百貨店での物産イベントや地域イベント等の関係により高い数字を確保していたが、百貨店退店後、著しく減少した。今後は、セリオタウン構想やリノベーションまちづくり等の進展など具体策の検討及び実践を行い、中心市街地の賑わい創出を図る。	今後は、セリオタウン構想やリノベーションまちづくり事業の進展、誘引性の高いイベントに取り組み、第2期総合戦略において、目標値の達成に努めたい。
49	市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク型」の都市づくり	公共交通人口カバー率【再掲】	市長政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(総合交通戦略策定時データ参照) タクシー除く	増加指標	%	79.1 (H25)	79.9	-	-	77.2	81.4	未確定	#VALUE!	市民協働型交通システムの促進のため、21回の出前講座を行った。新たな地域への導入には至っていないが、2地区において具体的な検討が始められている。引き続き、骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの促進を行っている。	モータリゼーションの進展によって公共交通利用者が減少し、バス路線の統廃合が行われている状況に加え、中心市街地から郊外への転出によって、低下している。今後は、限られた交通資源を有効に活用し、中心市街地と周辺市街地をつなぐ鉄軌道や地域間バスなど骨格的公共交通を維持しながら、地域の年齢構成や地理的統制に応じた市民協働型交通システムの導入を推進し、コンパクトアンドネットワークのまちづくりを推進していく。	コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進め居住の誘導を図るとともに、鉄軌道や幹線バス路線など骨格的公共交通の維持と市民協働型交通システムの導入を促進する。
50		県西部地域の消費購買の域内購買率	市長政策部	都市経営課	基準値：H23.83.1%	増加指標	%/年	83.1 (H23)	-	-	-	-	85	-	-	-		第2期総合戦略では、域内購買率の指標を廃止し、県西部地域の社会動態を新たに指標として設定した。
51	地域連携による経済・生活圏の形成	(補足指標) 「奥西圏域」都市圏ビジョン記載連携事業の実施数	市長政策部	都市経営課	都市圏ビジョンにおける実際に開始した事業数により測る	増加指標	事業	0	0	5	24	26	29	30	103.4%	平成30年度までの協議が実を結び、4月に「奥西地区成年後見センター」が開所した。令和元年度以降は運営委託費を予算計上しており、市民後見人バンクへの登録者数も想定を超えるなど、順調なスタートを切った。ビジョンの第2回改訂にて、「地図情報デジタル航空写真共同撮影事業」を新たに追加し、全部で33事業となった。R1に5市による撮影業務を実施した結果、コスト削減につながった。	最も大きな成果としては、「奥西地区成年後見センター」の開所が挙げられるが、法人後見業務の実績は令和元年度末時点で0件である。今後、裁判所からの案件紹介による実際の後見業務が期待される。R1にはH28～H30の3年間を対象としたビジョンの中間評価を実施しており、圏域全体の経済成長のけん引に係る指標は堅調であった。引き続き、6市の連携をさらに深め、地域経済の活性化や交流人口の拡大、定住の促進を図っていく。	令和2年度中に第2期とやま奥西圏域都市圏ビジョン(R3～R7)を策定し、引き続き6市連携の枠組みを継続する。大事業ベースで第1期6市事業を29事業に再編し、新規事業を1事業加えた計30事業で、第2期の新たな5カ年計画に沿った取組を展開していく。
52	「創造の場」づくりの推進	「創造の場」の拠点整備 計画の策定(累計)	産業振興部	産業企画課	2019年度までに整備	増加指標	か所	-	-	-	-	-	1	0	0.0%	金屋町地区内の舗物関係者を始めとした様々な人が交流し、舗物技術の継承と地域の活性化を推進することを目的とする舗物師町交流館(研修棟)の建設を着工することができた。	平成28年度に整備計画(施設の仕様)等の検討をはじめ、平成29年度から平成30年度にかけて設計、用地取得を行った。令和元年度に舗物師町交流館の建設に着手できたものの、完成には至らなかったため目標は達成できなかった。	今後は、舗物の伝統技法の伝承を行うとともに、観光客等が本格的な舗物製作に触れることができる施設として、令和3年度以降に工房棟、交流展示棟の建設を進めていく。
53	新たな芸術・文化の創造	文化創造都市高岡推進事業等参加者数	市長政策部	文化創造課	工芸都市高岡クラフト展、クラフト市場街等の入場者数	増加指標	人	9,529	10,909	11,227	20,909	18,799	13,000	12,817	98.6%	工芸都市高岡クラフト展は、高岡大和の撤退により、会場が変更となり、会期が縮小され、入場者数が減少したが、1日あたりの入場者数は大幅な減少にはならなかった。クラフト市場街は、他のイベントと連携した効率的な情報発信を行うことができた。また、関連事業として、元号「令和」の決定による万葉集への関心の高まりを捉えた事業を展開し、万葉のふるさと高岡の発信に努めた。	平成29年度は国際北陸工芸サミットが、平成30年度は日本遺産サミットをクラフト市場街と同時開催したことにより、入場者数が大幅に増加した。令和元年度には、大和高岡店の撤退による影響もあり、目標達成には至らなかった。	引き続き、より賑わいを生み出す事業となるよう取組みを進め、情報発信の強化などに努める。